

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	若者定住推進室
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	091	計画事業名	子育て等に関する、総合的な情報提供と相談機能を充実します。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成34年度
----	-----	-------	-------------------------------	----	----	--------	--------	--------	--------

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ライフサポーター事業への参加（単位：人）	0	20	69	20	34	20	37	20	0	基準値：未実施 ※講座・相談会参加者数
	ガイドブックの配付（単位：人）	0	1,000	0	1,000	0	1,000	800	1,000	0	基準値：未実施
	ポータルサイトへのアクセス（単位：件）	0	200	0	200	0	200	0	200	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一般住宅の建設（単位：件）	20	20	24	20	28	20	15	20	0	基準値：H25年度 ※年間建設数
	出生数（単位：件）	73	75	65	75	60	75	50	75	0	基準値：H25年度 ※年間出生数
	ライフサポーター事業参加満足度（単位：%）	0	70	93	0	100	70	100	0	0	基準値：未実施 ※非常に良かった、良かったの合算（平均）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町における人口減少・少子化の現状及び昨年度の町民アンケートの結果から必要な事業であると考ええる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本町における人口減少・少子化の現状から社会的課題として、行政が主体的に実施すべき事業であると考ええる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 人口減少・少子化の要因の一つとして、若者・子育て世代の情報不足（漠然とした将来的不安を含む）があり、その解決方法の一つとして最適な方法であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ライフサポーター事業のFPにかかる経費は行政が継続的かつ総合的に主体となることで低コストで実施可能であり、かつ参加者の満足度からも得られる効果は高い。さらに参加者数を増やすことにより、費用対効果を高める努力は必要。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本町における人口減少・少子化の現状から若者・子育て世代へ重点化した事業で、全町の若者・子育て世代を対象としており公平性は図られていると考ええる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	参加対象の裾野を広げるため、学生向けの出席講座を実施したほか、参加者の利便性を考慮し、訪問型の個別相談を取り入れた。ガイドブックについては、シティプロモーション事業により制作したほか、ポータルサイトについては、今年度実施する総合的情報発信媒体整備事業において検討する。
課題・問題点	利用者からの評価は高いものの、利用ニーズのある層に対して十分に認知されていないきらいがある。
改善策	総合的情報発信媒体整備事業において、子育て層向けの情報発信の効果的な方法について検討するとともに、各課と連携し、転居や結婚・出産などライフイベントに応じた告知に努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ライフサポーター事業については、効果的な情報発信に努め、利用ニーズのある層への認知度を高めることにより、参加者の裾野を広げ、相談機能の充実に努めること。ポータルサイトについては、総合的情報発信媒体整備事業等において検討、対応すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	住民生活課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
092	子ども医療費を助成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	医療費の助成対象(単位:人)	1,256	1,454	1,449	1,454	1,411	1,454	1,380	1,454	0	基準値:H25 (H29実績:H30.3末)
	医療費の助成総額(単位:千円)	30,857	34,721	29,609	34,721	27,943	34,721	27,968	34,721	0	基準値:H25 (H29実績:H30.3末)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一人当たりの医療費助成額(単位:千円)	25	24	21	24	20	24	20	24	0	基準値:H25 (H29実績:H30.3末)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子育て家庭への経済的負担の軽減と次代を担う子どもたちの健康増進を図るうえで必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子ども医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、子どもが健康に育つように子育てを支援することが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 平成27年4月より対象年齢を満18歳まで拡大することにより、さらに子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに貢献でき、最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 保険適用分の医療費を助成しており、削減の余地はない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 所得制限がないため、全員受給でき、公平・公正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成27年4月診療分より満18歳まで対象年齢を拡大。子どもに係る医療を安心して受けることができる重要な事業であり、子育て支援の基盤確立を図るため継続すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ヘルパー派遣事業への利用登録（単位：件）	15	30	20	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター会員数	50	20	46	30	69	40	82	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	H25からの平均人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ヘルパー派遣事業の利用（単位：回）	27	50	98	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター利用実績	50	20	7	30	106	50	169	50	0	基準値：H25
	新生児数（単位：人）	73	75	64	75	65	75	44	75	0	基準値：H25 ※誕生記念事業、育児用品助成対象者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成25年に実施したニーズ調査でも子育て支援拠点事業の利用希望は高く、必要性は高い
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子育て中の相談業務には、学校や、児童福祉施設等との連携も不可欠であり、妥当である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 利用者の満足度も高く、有効な事業実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 利用者ニーズにあった対応が可能な人材が事業実施している。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 支給（利用）要件が公平であり、利用者負担も応分の負担となっている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年より母子事業である乳児全戸訪問に保育士の同行を試行実施し、子育て支援センターの利用周知を図ることができた。ファミリー・サポート・センター事業も徐々に会員数も増加し、利用増となっている。南部・中部地区における子育て支援として「移動子育てサロン」の実施しているが対象地区の子どもの参加数は減少している。
課題・問題点	子育て支援センターの事業では母子分離型の事業の際の託児について、ボランティアに協力いただいているが、人材不足が将来的にも予想される。また、南部・中部地区の出生数の減少で「移動子育てサロン」の趣旨・内容について、今後継続するあたり見直しが必要と思われる。
改善策	子ども健やか育み宣言等で、地域で子育て支援をという周知を図っているが、より一層のPRと子育て支援の理解を深める努力が必要。広報や、ホームページ、ツイッター等を活用しボランティアの募集を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 出生数は減少しているが、子育て支援制度の利用者数は減少してはいない。今後も必要な支援が受けられるよう、いろいろな媒体を活用しPRを行いながら細やかな対応ができるよう努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	044	子どもの健全育成の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
094	児童の遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童センターの開館（単位：日）	295	330	293	295	293	295	293	295	0	基準値：H25
	放課後児童クラブの開設（単位：日）	295	293	293	295	293	295	293	295	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	3,900	4,000	4,581	4,000	4,247	4,000	4,089	4,000	0	基準値：H25
	放課後児童クラブへの入会（単位：人）実利用者数	89	110	112	115	118	115	154	115	0	基準値：H26.4月実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 －放課後の児童が安全に健全に過ごす場所として、近年の児童数の減少とは反して利用があるため、不可欠な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では採算性は厳しいとの判断から、民営化や指定管理での運営は現状厳しい状況と考える。運営は民間ノウハウを生かした事業展開が必要であることから、民間委託事業と位置づける。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 －栗山地区の利用児童の増加により、平成29年度より栗山小学校区に新たに一所創設され、小学校6年生まで利用できるようになったので、定員が増えたことは、ニーズにあっている。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 －事業実施に際して、利用者負担を求めるなど検討の余地はあるものの、負担がない事業は参加者も多い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 －

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	放課後児童クラブについては、制度改正（利用年齢引き上げ等）により、高学年の児童の利用者が増加している。これによって、年齢差を踏まえた指導等の工夫をしている。指導員の増員を図り行っている。
課題・問題点	今後も、利用人数の増や特に支援の必要な利用者の増加が予想されることから、指導員等の増員は必須であるが、募集しても有資格者の応募がないのが現状である。今後は、無資格者でも指導員として雇用することの検討が必要となってくる。
改善策	上記の問題点を踏まえ、賞金額などの対応も行ったが、社会保険制度の改正もあり、指導員の賞金改善を図ることが困難な状況である。今後は勤務条件面の整理も含め協議していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童クラブの利用は増加しているが、父母の会とも連携し、高学年の児童が自主的に行動できるような事業に取り組んでいる。今後も、児童の年齢にあった指導を進めながら、異年齢の交流も図っていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	一時保育事業の利用（単位：件）	950	950	969	950	895	950	1,486	950	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用登録（単位：件）	100	100	603	100	64	100	73	100	0	基準値：H25
	保育料の軽減対象者（単位：件）	64	64	62	64	67	64	97	64	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一日あたりの一時保育事業の利用（単位：件）	4	5	3	5	3	5	4	5	0	基準値：H25
	延長保育事業の利用（単位：件）	800	800	447	800	484	800	594	800	0	基準値：H25
	保育料の滞納者（単位：件）	0	0	16	0	11	0	16	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 - 利用ニーズもあり、必要なサービスである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 - 入所保育所の調整や保育料の決定など、行政の管轄である
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 - 町立保育所から社会福祉法人へ移管し、連携を取って事業実施を図っている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 - 一時保育や延長保育は国・道からの補助金もあり、補助金については随時法人と協議を図っている
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 - 町内事業所で全て実施しており、応分の利用者負担もある。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H29年度より、町内（朝日3丁目）に小規模保育所が創設され、乳児の受入れ定員が広がった。しかし、兄弟姉妹が3歳以上にいる場合は、5歳まで受け入れている保育園に入園希望が集中しているのが現状である。
課題・問題点	小規模保育所の3歳以上になったあとの受入れ連携体制など、課題がある。新制度に移行する幼稚園の入園手続き等、利用者が混乱しないように対応していく必要がある。
改善策	H30年度より認定こども園の利用者が出るため、新制度による保育料の見直しを行った。また、低年齢児の受入れ施設が増加することによって、入園児童の利用調整をする必要がでてきたため、運営法人や、利用者に理解には、丁寧な説明により理解を得るよう努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 一時保育や、延長保育の利用が増加したが、それぞれの施設で対応することができた。保育料については、認定こども園に移行するため保護者のニーズや近隣の動向を見て、H30年度より階層も増やし、国基準より約30%減額となるよう見直しを行った。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
194	認定こども園の施設整備を支援します。	新規	平成29年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設整備に伴う保育ニーズのある定員の確保	0	0	0	21	0	21	0	21	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定こども園入園者数（保育部分）	0	0	0	12	0	0	0	0	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 幼児教育の希望者と、保育ニーズの両方を同じ施設で満たすことのできる認定こども園は、これからの時代のニーズにあっており、その施設整備はニーズに合っている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 道の補助金を利用することが出来るため、町は応分の負担があるが、子育て世代の町民の子育て支援となるため妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 近隣町などでも、認定こども園が増えていく中で、今年度の事業となった事は町民や、運営法人としても良い時期であった。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道の基金を活用した補助事業の対象となったこと。（基金は今年度で終了の見込み）保育所部分の町の負担割合は、待機児童解消加速化プランの適用を受け、1/12の負担となった事で、有効な補助事業を活用できた。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 昨年、小規模保育事業所を創設した、法人と同じ補助金を活用できた。平成23年度には町内の保育園の立替時に補助をしており、町内に古くからある幼稚園の園舎建替えと併せての事業となり、公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H29年度単年度事業である。新制度に以降するため、事務手続き等の確認を運営法人と連携を図って事業の推進を図る。
課題・問題点	工事の着工が予定より遅れたこともあり、年度末ギリギリの完成予定となっている。
改善策	工事監督をしっかりと、工期の延期などならないよう、指導していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 計画通り、年度中に施設整備を完了し、平成30年4月1日より、認定こども園として事業開始した。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	046	要保護児童対策の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	要保護児童対策の強化と、効果的な組織体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要保護児童対策研修会開催（単位：回）	0	1	1	1	3	1	2	1	0	過去の実績に基づき年1回以上の開催、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議（単位：回）	0	3	3	3	13	3	11	3	0	過去の実績に基づき年3回以上の開催、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数（単位：名）	0	40	33	40	60	40	42	40	0	過去の実績に基づき年40名以上の参加、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議参加者数（単位：名）	0	15	15	15	128	15	90	15	0	過去の実績に基づき年15名以上の参加、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童相談の一義的な窓口と位置づけられていることから、家庭支援に対応できる体制が求められている。相談範囲は、あらゆる児童相談を含んでおり、子ども家庭支援に関して総合的な視点から住民のニーズに対応する必要あり。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童福祉法に基づく、要保護児童のためのネットワーク作りであり妥当。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童福祉問題の専門機関の児童相談所や地域住民、職務関係者と連携した取り組みは自治体の責務である。ケースの適切な進行管理及び虐待の早期発見、早期対応など成果は向上している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 協議会の設置主体は地方公共団体であるため、民間委託は困難である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	制度改正により、児童相談所が実施する「要保護児童対策調整機関担当者研修会」に職員が参加することで、今度の相談や、事例対応のスキルアップとなった。また、専門性を高める研修会に参加し、関係職員の専門性の向上並びに組織体制の強化に努めている。関係機関の連携については情報や考え方を共有し連携強化を今後も進めていくこととする。
課題・問題点	年々、複雑・多様化する個別ケースに迅速・的確に対応していくために、関係機関等の連携をしっかりと図ることが重要となってきている。
改善策	複雑多様化するケースの早期予防発見に努める。要保護児童および家庭は複雑な問題を抱えており、長期的な支援を必要とすることが多いため、支援の実施・調整をしながら、ある時期で支援計画の検証・モニタリングを行い、進行管理をしっかりとし、現在のニーズを再度確認していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 要保護児童の件数は減少してはならず、そのケース内容も多様化している。今後も関係機関との連携を図り、要保護とならないよう未然に対応できる体制作りを継続していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
097	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	発達相談の実施（単位：回）	7	10	12	10	20	10	18	10	0	基準値：H25
	交流会の実施（単位：回）	5	10	11	10	8	10	9	10	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	個別指導・小集団指導の実施（単位：回）	551	600	970	600	1,184	600	1,184	600	0	基準値：H25
	交流会への参加（単位：人）	102	150	191	150	171	150	169	150	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 - 子どもの発達に心配をもつ保護者が増えてきているために必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 - 関係機関との連携や町民の相談しやすさから考えて行政が主体的に実施するのが妥当と思われる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 - 現時点ではこの方法が有効と思われる。福祉村の理学療法士の事業は希望者が多いが、ニーズを踏まえながら、対象者の検討をしていきたい。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 - 療育の質を落とさないために、現状維持が必要と思われる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 - 必要に応じて相談を行なっているが、センターの存在自体はまだ広く知られていないわけではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	理学療法士の指導については要望が多く、必要に応じて、回数を増やして実施してきた。母親教室等の交流会については例年通り対応をしている。有職者の保護者が増えたことで保育所訪問支援についても、必要に応じて、回数を増やして実施していく。年々、利用者が増えていくため、小集団も増やした中で、対応している。
課題・問題点	施設まで通園する手段の確保が難しい世帯や、仕事のため日中の利用が出来ない児童の今後の対策が課題。また、南幌養護学校の児童について放課後の預かりの要望も増えてきている。
改善策	養護学校児童の預かりについては近隣では送迎付きの施設があり、町外の施設見学等を行って、保護者に情報提供を行う。出来る範囲で時間外の個別指導にも応じて対応していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 保護者の施設訪問を平成28年度より実施し、将来の進路に関する不安を解消するための事業も実施し、ニーズに対応できた。今後も情報収集や、町内に新たに開設予定の児童デイサービス事業者とも連携を取り保護者ニーズに対応できるような事業実施をしていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外



栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
098	心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	支援制度の周知（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
	支援制度の個別案内（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	0	基準値：H25 ※上期、下期
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	助成決定者（単位：人）	42	50	43	50	91	50	90	50	0	基準値：H25 ※上期・下期の合計
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 心身に障がいを抱える子どもがいる世帯の経済的負担を軽減することにより、その育成・発達を助長する事業であり、障がい児を地域全体で支える意味でも、継続すべき事業と考える。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 事業の性質上、行政が直接実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 事業の性質上、世帯への助成という制度の形態が望ましい。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 世帯に対する直接的な助成制度であり、事務コストを含めてもコスト軽減の余地は少ない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 現在、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）の通院に係る医療費のみを対象としているが、近年、他の医療機関においても同様の医療を行っているケースが増えているため、平成30年度からの制度改正を行う。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度予算に向けて医療費助成分に関する要綱改正案を作成。対象者拡大が見込まれ、予算確保及び制度改正周知が必要であることから、平成30年度（予算）から改正後の制度を適用することとする。
課題・問題点	現制度の医療費助成では、北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）通院のみ対象としているが、平成30年度（予算）から制度改正を行う。対象者拡大に伴う財政負担増の見込を試算した上で、平成30年度予算編成において協議・決定する。
改善策	医療費助成の対象について、特定の医療機関名を指定するのではなく、医療行為の目的＝「言語障害、精神発達遅滞、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害等の障害を有する児童の療育及び発達支援を目的とする医療機関への通院」を指定した助成対象とする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 「課題・問題点」及び「改善策」に記載のとおり、平成30年度から制度を一部見直し実施する（予算確保済み）。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
099	栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て支援センター利用登録（単位：件）	269	240	240	240	320	240	283	240	0	基準値：H25
	子育て支援広場の開催（単位：回）	1	10	2	10	27	10	29	10	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て支援センターの利用（単位：人）	7,749	7,000	8,635	7,000	9,637	7,000	8,782	7,000	0	基準値：H25
	子育て支援広場への参加（単位：人）	12	20	47	20	260	20	393	20	0	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子育て中の保護者の不安感や、仲間づくりなど、保護者が安定して子育てできるよう子育て支援センターの事業を中心に、子育て支援施策を実行することは重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 近年増えつつある、児童虐待などの相談やケース対応があり、行政が主体的に行う必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 子育て支援センターの利用者数や、サークル活動などの拠点として有効な実施方法である
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 専門性の高い事業であり、近年の多様化する子育て問題や保護者支援には、経験値等からみても質の高いサービス提供ができる
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 利用定員のある事業等では実費負担を利用者に求めており、講師等選定も利用者の満足の行くよう工夫している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	園庭に遊具を寄贈いただき、利用している親子に喜ばれている。敷地の一角の畑で野菜を栽培し、収穫体験など食育に繋げている。また、父親の育児参加事業を計画し、母親だけの子育て負担とならないような事業実施をしている。さらに、育児サークルの支援やママカフェを実施し、要望の高い親子分離型で、母親がリフレッシュできるよう図っている。
課題・問題点	平成26年に改修した際、屋根の防水工事を行わなかったため、今年になって玄関の庇部分に雨漏りがしてきた。今後は室内の雨漏りも予想されるため、屋上の全面防水の必要がある。
改善策	屋上防水に関しては、状態が悪くなる前に予算措置をして施設の適正管理を行う必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 出生数が減少しても、子育て支援事業の利用は増加しており、安心して子育てができる環境づくりに努めていくこと。子育て支援センターの施設の維持については、適切な時期に改修等ができるよう計画的に進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	栗山町児童センターの計画的な改修・設備更新を行います。	継続	平成27年度	平成30年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	18,335	19,000	19,147	19,000	22,457	19,000	22,929	19,000	0	基準値：児童センター年間延利用者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 －利用者が安心して快適に過ごせる
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 －児童の健全育成を図るため、放課後等の児童の居場所として行政が主体的に実施する必要あり
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 －国・道の補助事業の活用ができ、大規模な改修が可能となった。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 －これまでの木を使った外壁や窓も丈夫で長持ちする樹脂サッシとし、耐久性がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 －一般利用の児童は無料、放課後児童クラブや、一時預りは応分の負担を徴収している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度に大規模改修を実施したため、暖かく快適に過ごすことが出来ているが、室内の備品等は老朽化による更新が必要になって来ており、必要に応じて更新している。
課題・問題点	電球が廃番になった箇所をLED化することで、一部は照明問題が解消されたが、今後、他の部屋の照明も老朽化が予想されるので、必要に応じて、LED化が必要となる。
改善策	使用頻度の高い場所の照明から年次計画で、LEDに更新していく。備品についても更新を検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童センターは、壁、設備、窓の改修を終えているが、今後は照明器具のLED化、室内備品等の更新について計画的に進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外